備前市事務事業評価シート

（平成22年度事業）

事業の概要

事業開始年度			S46年～	根拠法令・例規等	備前市商業振興対策事業補助金交付要綱
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	問合先 担当課（室）	商工観光課
	中項目	基本施策	02 起業と創造が支えるまちづくり	職・氏名	商工労政係長　貞友武典
	小項目	施策	02 商業	電話	0869－64－1832
事務事業名			01 商業振興事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市内商店街、商業者グループ、商工関係団体
目的（何のために）	市内商店街や商業グループの商業振興
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	地元商店街の活性化や集客力の向上

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
商業振興対策補助事業	商工観光課において事業遂行を目的として、事務に要する経費（消耗品費101,542円）及び備前商工会館の建物災害保険料（10,256円）を支出する。	○

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
事業費	直接事業費	千円	272	121	111
	必要人員　人件費		0.04人　399	0.03人　228	0.00人　0
	事業費計		671	349	111
決算額 財源	国県支出金	千円			
	受益者負担		158	157	179
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		513	192	-68
受益者負担比率		%	23.5%	45.0%	161.3%

結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	片上商店街営業店舗数	説明	17年度（48店舗）－空き店舗数		
	結果指標量	社	34	34	33
	対前年比	%		100.0%	97.1%
	活動コスト	円	671,000	349,000	111,000
	単位当たりコスト		19,735	10,265	3,364

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
片上商店街の営業店舗割合	目標値（A）	48店舗	48店舗	48店舗	48店舗
	実績値（B）	34店舗	34店舗	33店舗	到達目標値
	達成率（B/A）	70.83%	70.83%	68.75%	毎年度

成果指標設定の考え方・式や説明

片上商店街営業店舗数／商店数（48店舗：17年度を基準）17年度48店舗を基準とし、到達目標値は、空き店舗数0「ゼロ」を目指す。

Check

事務事業の評価

5段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

妥当性の評価

- 市の関与の妥当性
  - □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
  - □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
  - ☑ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
  - □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- 必要性
  - □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
  - □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- 市民ニーズ
  - □ 事業開始当初の目的から変化してきている
  - □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
  - □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
  - □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：C

効率性の評価

- コスト
  - □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
  - □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
  - □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
  - ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- 手段
  - □ 受益者負担率は適正である
  - □ 受益者負担率を見直す余地がある
  - □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
  - □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
  - □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：C

有効性の評価

- 目的達成度
  - □ 成果指標の設定は適切である
  - □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
  - □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
  - ☑ 成果指標達成率は80%未満となっている
  - ☑ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- 市民参画度
  - □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
  - □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
  - □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：C

進行年度（H23年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

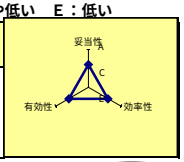
説明：ほとんど経費を計上していないため削減する余地はない。

総合評価

5段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

現在、市商業振興対策事業補助金交付要綱の補助対象事業に謳う、岡山県のパワーアップ商業振興事業が、県の厳しい財政状況を理由に平成20年度を以って廃止したことを受け、実質運用されない状況にある。市の商業振興につながる有効な事業を関係団体と協力し、企画する必要があるが、単市での取り組みは難しいと思われる。

評価区分 <A～E>：C



Action

平成24年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：商業振興につながる有効な事業を関係団体と協力し、企画する必要があるが、単市での取り組みは難しいと思われる。